

令和4年度地方創生推進交付金事業 評価シート

○ 目次

- (1) 人が集い新たな価値が生まれるにぎわいとくしま推進事業
- (2) イーストとくしまDMOニューツーリズム推進による新たな事業創出による地域活性化の実現
(徳島東部地域の市町村との共同計画)
- (3) 「しごと」を担い、まちを元気にする「地域活性化人材」創出事業
- (4) 2つのX(GX・DX)とイノベーション創出による徳島経済飛躍事業(県との共同計画)
- (5) 3つの徳島県・地域連携DMOが協働する観光振興プログラム(県等との共同計画)
- (6) 「グリーン社会とくしま」の実現によるサステナブルな地域づくり推進事業(県等との共同計画)
- (7) 社会・経済状況の変化に適應する「とくしま農林水産業」生産力強化戦略
(県等との共同計画)

地方創生関係交付金 効果検証資料

交付金の区分	No.	交付対象事業の名称 計画期間	事業概要:目的	事業概要: 交付金を充当する事業	総合戦略における 位置づけ	検証年度					KPIが未達成の場合はその理由 KPIを踏まえた見直し内容		
						交付対象 事業費 (千円)	交付額 (千円)	本交付事業における KPI					
								指標	目標値	実績値			
推進交付金	1	人が集い新たな価値が生まれるにぎわいとくしま推進事業 (R2.4~R5.3)	「まちのにぎわいづくり」、「交流を支える仕組みづくり」を行い、「まちの魅力向上と人や投資を呼び寄せる好循環」の実現を目指す。	・ひょうたん島川の駅ネットワーク構想の推進 ・移住促進事業 ・ナイトタイムエコノミー促進事業 ・阿波おどり等交流促進事業 ・リノベーションまちづくり推進事業	基本目標3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現	R4	28,098	14,049	事業を通じたまちづくりに携わった人の数(人) 【都市建設政策課】	100	258	KPIを達成しており、引き続き、まちづくりの担い手の創出、育成、確保に向けて、リノベーションスクール等を開催していく。	
									事業を通じた移住・交流人口創出数(人) 【企画政策課】	130	34		移住体験ツアーなどの事業を通じて、移住者等の創出を図ろうとしたが、新型コロナウイルス感染症により実施が困難な状況であった。しかし、オンラインでの開催や安全対策を徹底するために事業手法を見直して実施し、前年度より実績値は増加したものの、事業規模や頻度は縮小せざるを得なかったため、実績値は事業目標の水準に至らなかった。 移住促進・交流促進等の取組においては、プロモーション動画・ポータルサイト・公式LINEによる情報発信や、きめ細やかな相談対応につとめ、移住者のさらなる創出を目指す。
									事業を通じた移住・交流人口創出数(人) 【にぎわい交流課】				令和4年度はコロナ前までの観光需要の回復は見込めなかったが、アフターコロナにおける観光客の増加や、2025大阪・関西万博開催にむけて、民泊事業者を対象としたセミナーを開催し、民泊事業の増加につながる情報発信に努めた。
	2	イーストとくしまDMOニューツーリズム推進による新たな事業創出による地域活性化の実現 (徳島東部地域の市町村との共同計画) (R3.4~R6.3)	イーストとくしまDMOが、「ニューツーリズムの推進」や「シックプライドの醸成」等に取り組み、「訪れてよし」「住んでよし」の観光地域づくりを推進する。	・徳島東部地域DMOと連携した観光地域づくり・観光PRの推進	基本目標3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現	R4	14,980	7,490	徳島市の宿泊者数(万人) 【にぎわい交流課】	94.4	37.1 R5.1時点	令和4年度は全国でイベントや祭りが再開され観光需要の回復の兆しが見えたが、コロナ前までの回復には至らなかった。 2025大阪・関西万博開催にむけてのインバウンドの回復を含め、DMOと官民一体となって観光市内の宿泊客の増加の情報発信に努める。	
									観光コンテンツ造成数(件) 【にぎわい交流課】	12	7	令和4年度は観光需要の回復の兆しが見えたが、コロナ前までの回復には至らなかった。 コロナ禍においての新しい生活スタイルに対応した観光コンテンツの磨き上げや造成を行い、2025大阪・関西万博開催にむけて、観光地域づくり・プロモーションに取組み、DMOを中心に観光誘客事業の推進を図る。	

地方創生関係交付金 効果検証資料

交付金の区分	No.	交付対象事業の名称	事業概要:目的	事業概要: 交付金を充当する事業	総合戦略における位置づけ	検証年度					KPIが未達成の場合はその理由 KPIを踏まえた見直し内容		
						交付対象 事業費 (千円)	交付額 (千円)	本交付事業における KPI					
								指標	目標値	実績値			
推進交付金	3	「しごと」を担い、まちを元気にする「地域活性化人材」創出事業 (R4.4~R7.4)	就業・創業促進に取組むとともに、移住促進をはじめとした施策間連携による取組の推進により、地域の「しごと」を担う人材の創出・確保や、多様な人材の交流促進と活躍による地域経済の活性化・まちの活力向上を目指す。	・関係人口の創出・深化 ・移住促進事業 ・共創のまちづくり推進事業 ・創業促進事業 ・阿波女あきんど塾出張講座 ・女性・若者活躍推進支援事業 ・市高生次世代プロデュース事業	基本目標1 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現 基本目標2 「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現	R4	15,834	7,917	本事業を通じた、徳島市内における新規就業・創業者数(人) 【経済政策課】	15	25	KPIを達成しており、産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の実施にあたり、市町村が実施する創業支援等事業として計画している事業であることから継続する。	
									本事業を通じた、徳島市への移住者数及び徳島市の関係人口数(人) ※ふるさとワーキングホリデー参加者数 【企画政策課】	15	15		ふるさとワーキングホリデー事業は上限に達する参加があり、関係人口の創出につながった。今年度も時期や内容を更新して開催し、さらに関係人口を創出し、移住に繋ぎたい。
									本事業を通じ、新たな事業やコミュニティビジネスを実施した人数(人) 【市民協働課】	3	8		公・民・学が連携し、事業を創出する「共創によるまちづくり事業」として「ソーシャルビジネスチャレンジ」を行い、学生や社会人がチームを作って社会課題解決のためのプロジェクトを検討し、8人が事業を実施した。
	4	2つのX(GX・DX)とイノベーション創出による徳島経済飛躍事業 (県との共同計画) (R4.4~R7.4)	県と連携して、事業者へのデジタル技術を活用した販路開拓支援等に取り組む。	・中小企業販路拡大支援事業 ・EC参入支援事業	基本目標1 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現	R4	14,678	7,339	「販路拡大に効果があった」と回答した事業者の割合(%) 【経済政策課】	90	100	KPIを達成しており、地域経済を牽引する中小企業の経営基盤安定や、販路拡大を目的に実施する専門家による無料経営相談について、専門家が直接事業所を訪ねて周知を行うことで利用率の向上を図る。また、R5年10月より開始されるインボイス制度の説明等を行うことで、より多くの課題解決支援にも繋がると考える。	
									本事業による支援件数(件) 【経済政策課】	66	45		未達成の要因として広報活動の効果が薄かったことが考えられる。 今後、広報の機会を増やして、支援事業者の増加につなげていく。

地方創生関係交付金 効果検証資料

交付金の区分	No.	交付対象事業の名称	事業概要:目的	事業概要: 交付金を充当する事業	総合戦略における 位置づけ	検証年度					KPIが未達成の場合はその理由 KPIを踏まえた見直し内容	
						交付対象 事業費 (千円)	交付額 (千円)	本交付事業における KPI				
								指標	目標値	実績値		
推進交付金	5	3つの徳島県・地域連携DMOが協働する観光振興プログラム（県等との共同計画） (R4.4～R7.4)	県等と連携して、本市の魅力発信やプロモーション等に取り組む。	・水都・とくしま魅力発信事業	基本目標3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現	R4	1,400	700	徳島市公式観光ウェブサイトページビュー数（万件） 【にぎわい交流課】	30	48	徳島市の公式観光サイトの掲載写真の更新や、インバウンド対応として多言語のページの作成やSNS等での魅力発信を行い国内外への戦略的な情報発信を行ったため、KPIは達成できた。 引き続き本市のイメージアップとブランドイメージの創出を図り、観光客誘致の魅力発信を行う。
	6	「グリーン社会ととくしま」の実現による持続可能な地域づくり推進事業（県等との共同計画） (R4.4～R7.4)	県等と連携して、SDGs実現の重点地域として、脱炭素等に向けた積極的な情報発信等を行う。	・SDGs普及啓発事業	基本目標4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現	R4	900	450	市民のSDGs認知度（%） 【企画政策課】	調査実施	調査実施 66.4	SDGsの達成に向けた優れた取組を行う都市として本市が国から選定され、社会課題解決に向けた取組を行うため、民間企業との連携による「ひょうたん島周遊船」の電動化に向けた取組を進めた。徳島市の中心部を流れる新町川において2回にわたる実証実験を行い、脱炭素を含めたSDGsの取組について積極的な情報発信に努めた。今後も公民連携によるモデル事業の実施を通して、SDGs未来都市の実現を推進し、脱炭素に向けた積極的な情報発信を行っていく。
	7	社会・経済状況の変化に対応する「とくしま農林水産業」生産力強化戦略（県等との共同計画） (R4.4～R7.4)	県等と連携して、農林漁業者の6次産業化による商品開発及び販路開拓支援に取り組む。	・農工商連携等支援事業	基本目標1 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現	R4	2,060	1,030	農林水産物の新品种・新技術の開発・導入数（件） 【農林水産課】	1	1	KPIを達成しており、とくしま6次産業化推進連携協議会との事業については要件の緩和等を含めて、要綱等に対応させながら活用拡大に努めていく。